



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 三洋化成工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4471 URL https://www.sanyo-chemical.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 章憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員事務本部長 (氏名) 山本 真也 TEL 075-541-4312  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月1日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	162,526	12.3	11,868	△0.5	12,771	6.4	6,699	△8.0
2021年3月期	144,757	△6.9	11,932	△4.1	11,999	△5.6	7,282	△5.0

(注) 包括利益 2022年3月期 8,082百万円 (△47.1%) 2021年3月期 15,272百万円 (601.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	303.76	—	4.7	6.5	7.3
2021年3月期	330.34	—	5.4	6.4	8.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △1,104百万円 2021年3月期 △963百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	200,194	147,032	72.2	6,549.60
2021年3月期	195,723	142,951	71.8	6,371.77

(参考) 自己資本 2022年3月期 144,479百万円 2021年3月期 140,474百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,328	△11,704	△5,979	18,171
2021年3月期	22,300	△12,498	△4,146	23,647

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00	3,317	45.4	2.5
2022年3月期	—	85.00	—	85.00	170.00	3,759	56.0	2.6
2023年3月期(予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		44.1	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	98,500	27.1	5,500	△7.1	5,700	△16.9	3,700	△16.3	167.73
通期	206,000	26.7	12,500	5.3	13,000	1.8	8,500	26.9	385.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	23,534,752株	2021年3月期	23,534,752株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,475,417株	2021年3月期	1,488,441株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	22,054,766株	2021年3月期	22,045,833株

(注) 取締役等を受益者とする信託が保有する当社の株式は期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	109,104	18.2	7,094	5.9	10,207	11.3	6,405	19.9
2021年3月期	92,329	△11.1	6,698	△26.1	9,173	△9.5	5,341	10.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	290.44	—
2021年3月期	242.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	167,171	124,183	74.3	5,629.52
2021年3月期	162,613	122,803	75.5	5,570.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 124,183百万円 2021年3月期 122,803百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

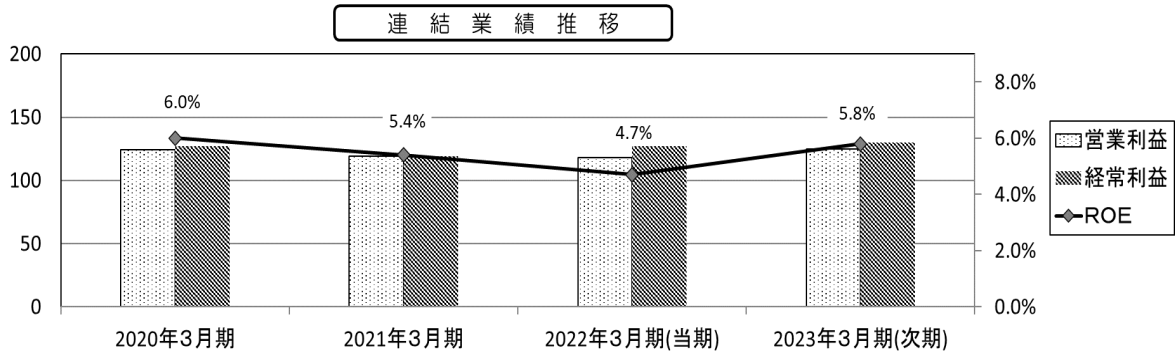
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(参考) 連結業績推移とその特徴

(単位：百万円)

	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期(当期)		2023年3月期(次期)		比較増減	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	2022-2021	2023-2022
売上高	155,503	△3.8%	144,757	△6.9%	162,526	12.3%	206,000	26.7%	17,769	43,474
営業利益	12,439	△3.7%	11,932	△4.1%	11,868	△0.5%	12,500	5.3%	△64	632
経常利益	12,704	△16.4%	11,999	△5.6%	12,771	6.4%	13,000	1.8%	772	229
親会社株主に帰属する当期純利益	7,668	43.4%	7,282	△5.0%	6,699	△8.0%	8,500	26.9%	△583	1,801
持分法損益	231		△963		△1,104		△350		△140	754
非支配株主に帰属する当期純利益	84		456		458		500		1	42
純資産	130,097	△1.9%	142,951	9.9%	147,032	2.9%	150,720	2.5%	4,080	3,688
総資産	178,873	△7.6%	195,723	9.4%	200,194	2.3%	207,270	3.5%	4,470	7,076
ROE(自己資本当期純利益率)		6.0%		5.4%		4.7%		5.8%	ポイント △0.7	ポイント 1.1



2022年3月期(当期)の特徴(前期との比較)

◎売上高は原料価格上昇に伴う製品価格の改定があり増収、営業利益は微減、経常利益は為替差益増加で増益。

	主な要因
売上高 +177億円 (増収)	・原料価格上昇に伴う製品価格改定
営業利益 △0億円 (微減)	・売買スプレッド維持
経常利益 +7億円 (増益)	・為替差益増加
親会社株主に帰属する当期純利益 △5億円 (減益)	・特別損益悪化 当期：投資有価証券評価損△9億円等 計△20億円 前期：計△14億円

2023年3月期(次期)の特徴(当期との比較)

◎売上高は原料価格上昇に伴う製品価格の改定があり増収、利益は売買スプレッドを維持した拡大販売により増益。

	主な要因
売上高 +434億円 (増収)	・原料価格上昇に伴う製品価格改定
営業利益 +6億円 (増益)	・売買スプレッドを維持した拡大販売
経常利益 +2億円 (増益)	・持分法投資損益良化、為替差益減少
親会社株主に帰属する当期純利益 +18億円 (増益)	・特別損失の減少

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	3
(1) 当期の経営成績の概況 .....	3
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 補足情報 .....	21
6. その他 .....	22
役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み経済活動正常化の動きが見られましたが、年末以降感染が再拡大し個人消費は一進一退の状況となりました。また、輸出は増加基調に陰りが見られ、インバウンド需要も引き続き低迷するなど依然として厳しい状況が続いています。世界経済は、中国の景気拡大に頭打ち感が見られる上、経済活動の正常化を背景に景気が回復基調にある米国・欧州もロシアによるウクライナ侵攻を受け先行き不透明な状況となりました。

化学業界におきましては、為替相場は米国の利上げ観測などにより足元で急激に円安が進み、原料価格は需要回復に対し供給が追い付かず上昇基調にあるなか、地政学リスクの顕在化により更に値上がりするなど、事業環境は予断を許さない状況にあります。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は1,625億2千6百万円(前期比12.3%増)となりました。利益面では、営業利益は118億6千8百万円(前期比0.5%減)、経常利益は為替差益の増加などにより127億7千1百万円(前期比6.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券評価損の計上などにより66億9千9百万円(前期比8.0%減)となりました。

## ① 全体の状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減	
			(金額)	(伸び率)
売上高	144,757	162,526	17,769	12.3%
営業利益	11,932	11,868	△64	△0.5%
経常利益	11,999	12,771	772	6.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	7,282	6,699	△583	△8.0%
1株当たり当期純利益	330.34円	303.76円	△26.58円	△8.0%
ROA(総資産経常利益率)	6.4%	6.5%		0.1ポイント
ROE(自己資本当期純利益率)	5.4%	4.7%		△0.7ポイント
為替(\$、元)	\$=¥106.11 元=¥15.68	\$=¥112.40 元=¥17.52		¥6.29 ¥1.84
ナフサ価格	31,300円/k1	56,600円/k1		27,500円/k1

## ② セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期		当期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活・健康	54,302	3,195	54,922	1,708	620	△1,487
石油・輸送機	37,316	3,365	42,540	3,265	5,224	△100
プラスチック・繊維	20,802	2,705	25,466	3,346	4,664	640
情報・電気電子	17,096	1,439	20,989	2,110	3,892	671
環境・住設	15,239	1,226	18,607	1,437	3,367	210

## &lt;生活・健康産業関連分野&gt;

生活産業関連分野は、ポリエチレングリコールが国内外ともに売り上げを伸ばし、また製紙関連薬剤が回復したことにより、売上高は好調に推移しました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が主力の中国市場においてエネルギー不足問題による急激な生産調整により一時的に販売が落ち込みましたが、その後回復基調となり売上高は横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は549億2千2百万円(前期比1.1%増)、営業利益は17億8百万円(前期比46.5%減)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車内装表皮材用ウレタンビーズの販売が横ばいとなりましたが、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料、潤滑油添加剤が好調に推移し、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は425億4千万円(前期比14.0%増)、営業利益は32億6千5百万円(前期比3.0%減)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、主力の永久帯電防止剤が引き続き好調に推移したことに加え、塗料コーティング用薬剤・添加剤、塗料用バインダーとして使われる樹脂改質剤も海外向けの需要が回復し、売上高は大幅に増加しました。

繊維産業関連分野は、炭素繊維用薬剤が売り上げを伸ばし、また自動車に使われる合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂、タイヤコード糸等の製造時に使用される油剤の販売が好調に推移し、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は254億6千6百万円(前期比22.4%増)、営業利益は33億4千6百万円(前期比23.7%増)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、コロナ禍で落ち込んだオフィスでの印刷需要が回復し、重合トナー用ポリエステルビーズ、粉砕トナー用バインダーの販売がともに好調に推移したため、売上高は大幅に増加しました。

電気電子産業関連分野は、半導体の需要が引き続き旺盛で、半導体用レジスト原料の販売が好調継続したことに加え、ディスプレイ用UV樹脂の販売も大幅に増加し、売上高は好調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は209億8千9百万円(前期比22.8%増)、営業利益は21億1千万円(前期比46.6%増)となりました。

<環境・住設産業関連分野他>

環境産業関連分野は、海外向け高分子凝集剤用のカチオンモノマーが売り上げを伸ばし、売上高は大幅に増加しました。

住設産業関連分野は、建築シーラント用原料および家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の販売がともに好調に推移し、売上高は大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は186億7百万円(前期比22.1%増)、営業利益は14億3千7百万円(前期比17.2%増)となりました。

<今後の見通し>

2022年3月期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み経済活動正常化の動きが見られましたが、年末以降感染が再拡大し個人消費は一進一退の状況となりました。また、輸出は増加基調に陰りが見られ、インバウンド需要も引き続き低迷するなど依然として厳しい状況が続いています。

2023年3月期は新型コロナウイルス感染症の社会・経済活動への影響は徐々に沈静化すると期待されますが、地政学リスクの顕在化により、原料価格動向や為替動向などは益々予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループの2023年3月期の連結業績については、高付加価値製品の拡販等により、売上高2,060億円、営業利益125億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する当期純利益85億円を見込んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44億7千万円増加し、2,001億9千4百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が54億7千5百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が47億4百万円、商品および製品が23億8百万円、原材料及び貯蔵品が18億1千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて44億2千3百万円増加し、937億6千4百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が25億2千4百万円減少しましたが、無形固定資産が16億6千3百万円、長期貸付金が10億7千4百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4千7百万円増加し、1,064億2千9百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が5億5千万円減少しましたが、買掛金が26億7千1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて16億8千1百万円増加し、479億4百万円となりました。固定負債は、長期借入金が8億5千万円、繰延税金負債が3億3千1百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて12億9千1百万円減少し、52億5千7百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ40億8千万円増加し、1,470億3千2百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の71.8%から0.4ポイント増加し72.2%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の6,371.77円から6,549.60円と177.83円増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,300	11,328	△10,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,498	△11,704	794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,146	△5,979	△1,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	878	355
現金及び現金同等物の増減額	6,179	△5,475	△11,655
現金及び現金同等物の期末残高	23,647	18,171	△5,475

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高と比較し54億7千5百万円減少し、181億7千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、113億2千8百万円(前期は223億円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益107億3千4百万円、減価償却費96億6千2百万円などによる資金の増加が、売上債権の増加40億5千2百万円、棚卸資産の増加41億1百万円、法人税等の支払額29億8千4百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、117億4百万円(前期は124億9千8百万円の減少)となりました。これは、固定資産の取得に85億9千7百万円を支出したことなどによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、59億7千9百万円(前期は41億4千6百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払い36億3千4百万円、長期借入金の返済による支出14億円による資金の減少などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第94期 2018年3月期	第95期 2019年3月期	第96期 2020年3月期	第97期 2021年3月期	第98期 2022年3月期
自己資本比率(%)	65.3	66.8	71.4	71.8	72.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.2	58.3	48.7	63.1	55.5
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.7	0.8	0.6	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	126.8	124.5	164.0	423.7	233.3

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。連結配当性向30%以上をめどに、中長期的な配当水準の向上を目指してまいります。また、内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えております。

2022年3月期の期末配当につきましては、1株当たり85円(年間1株当たり170円)とする予定であります。(本件の期末配当は、会計監査人および監査役会の監査報告受領後の5月中旬開催の取締役会において正式に決定の予定です。)

次期の中間配当ならびに期末配当につきましては、1株当たりそれぞれ85円(年間1株当たり170円)を予定しております。

#### < 1株当たり配当金および配当性向の推移 >

	第95期 2019年3月期	第96期 2020年3月期	第97期 2021年3月期	第98期(当期) 2022年3月期	第99期(次期) 2023年3月期(予想)
中間	60.0円	70.0円	70.0円	85.0円	85.0円
期末	65.0円	70.0円	80.0円	85.0円	85.0円
年間	125.0円	140.0円	150.0円	170.0円	170.0円
配当性向	51.5%	40.2%	45.4%	56.0%	44.1%





### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,647	18,171
受取手形及び売掛金	40,144	44,849
電子記録債権	1,370	1,509
商品及び製品	14,253	16,561
半製品	3,693	4,314
仕掛品	386	596
原材料及び貯蔵品	4,301	6,115
その他	1,576	1,681
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	89,340	93,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,385	48,608
減価償却累計額	△29,616	△30,541
建物及び構築物 (純額)	17,768	18,066
機械装置及び運搬具	158,445	162,395
減価償却累計額	△130,180	△134,496
機械装置及び運搬具 (純額)	28,264	27,898
土地	8,832	8,853
建設仮勘定	3,724	3,635
その他	13,796	14,610
減価償却累計額	△11,130	△11,674
その他 (純額)	2,666	2,936
有形固定資産合計	61,255	61,389
無形固定資産		
ソフトウェア	1,330	1,283
その他	2,254	3,965
無形固定資産合計	3,585	5,248
投資その他の資産		
投資有価証券	31,798	29,274
長期貸付金	2,937	4,012
繰延税金資産	368	378
退職給付に係る資産	2,270	2,337
その他	4,195	3,819
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	41,541	39,791
固定資産合計	106,382	106,429
資産合計	195,723	200,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,903	20,575
電子記録債務	4,448	4,539
短期借入金	6,874	6,887
1年内返済予定の長期借入金	1,400	850
未払費用	4,376	4,247
未払法人税等	1,352	1,892
賞与引当金	2,178	2,117
役員賞与引当金	100	121
営業外電子記録債務	952	945
工場閉鎖損失引当金	167	12
その他	6,468	5,713
流動負債合計	46,222	47,904
固定負債		
長期借入金	1,000	150
繰延税金負債	3,682	3,350
株式報酬引当金	315	376
退職給付に係る負債	28	38
その他	1,522	1,341
固定負債合計	6,548	5,257
負債合計	52,771	53,161
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	13,243	13,243
利益剰余金	106,662	109,713
自己株式	△5,848	△5,781
株主資本合計	127,109	130,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,069	9,623
為替換算調整勘定	1,802	4,093
退職給付に係る調整累計額	493	537
その他の包括利益累計額合計	13,364	14,253
非支配株主持分	2,477	2,552
純資産合計	142,951	147,032
負債純資産合計	195,723	200,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	144,757	162,526
売上原価	111,299	127,749
売上総利益	33,458	34,777
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	5,787	6,104
給与・報酬	3,657	3,807
従業員賞与	1,319	1,300
退職給付費用	247	250
福利厚生費	1,103	1,195
減価償却費	438	491
研究開発費	5,384	5,650
その他	3,587	4,107
販売費及び一般管理費合計	21,526	22,908
営業利益	11,932	11,868
営業外収益		
受取利息	123	148
受取配当金	594	760
不動産賃貸料	139	133
為替差益	606	1,560
その他	227	262
営業外収益合計	1,691	2,866
営業外費用		
支払利息	52	48
不動産賃貸原価	53	58
棚卸資産廃棄損	147	285
持分法による投資損失	963	1,104
支払補償費	149	266
その他	257	199
営業外費用合計	1,624	1,963
経常利益	11,999	12,771
特別利益		
投資有価証券売却益	69	17
受取保険金	35	31
持分変動利益	※1 1,446	—
特別利益合計	1,551	48
特別損失		
投資有価証券評価損	—	863
固定資産売却損	35	—
固定資産除却損	1,556	936
減損損失	※2 347	—
経営統合中止に伴う損失	※3 838	—
操業停止損失	—	※4 279
その他	135	7
特別損失合計	2,913	2,086
税金等調整前当期純利益	10,638	10,734
法人税、住民税及び事業税	2,975	3,437
法人税等調整額	△75	138
法人税等合計	2,899	3,576
当期純利益	7,738	7,157
非支配株主に帰属する当期純利益	456	458
親会社株主に帰属する当期純利益	7,282	6,699

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,738	7,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,947	△1,446
為替換算調整勘定	1,661	2,326
退職給付に係る調整額	924	43
その他の包括利益合計	7,533	924
包括利益	15,272	8,082
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,765	7,587
非支配株主に係る包括利益	506	494

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	11,246	103,033	△5,858	121,473
当期変動額					
剰余金の配当			△3,096		△3,096
親会社株主に帰属する当期純利益			7,282		7,282
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		—		12	12
連結子会社の決算期変更による増減			8		8
連結範囲の変動		1,997	△565		1,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,997	3,629	9	5,635
当期末残高	13,051	13,243	106,662	△5,848	127,109

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,122	471	△431	6,161	2,462	130,097
当期変動額						
剰余金の配当						△3,096
親会社株主に帰属する当期純利益						7,282
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						12
連結子会社の決算期変更による増減						8
連結範囲の変動						1,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,947	1,331	924	7,203	14	7,217
当期変動額合計	4,947	1,331	924	7,203	14	12,853
当期末残高	11,069	1,802	493	13,364	2,477	142,951

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,051	13,243	106,662	△5,848	127,109
当期変動額					
剰余金の配当			△3,649		△3,649
親会社株主に帰属する当期純利益			6,699		6,699
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		72	72
連結子会社の決算期変更による増減			—		—
連結範囲の変動		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	3,050	66	3,117
当期末残高	13,051	13,243	109,713	△5,781	130,226

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	11,069	1,802	493	13,364	2,477	142,951
当期変動額						
剰余金の配当						△3,649
親会社株主に帰属する当期純利益						6,699
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						72
連結子会社の決算期変更による増減						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,446	2,290	43	888	75	963
当期変動額合計	△1,446	2,290	43	888	75	4,080
当期末残高	9,623	4,093	537	14,253	2,552	147,032



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,638	10,734
減価償却費	9,678	9,662
固定資産除却損	1,556	936
減損損失	347	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	234	△72
退職給付に係る資産負債の増減額	45	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	21
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	137	133
受取利息及び受取配当金	△717	△909
支払利息	52	48
持分法による投資損益 (△は益)	963	1,104
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69	△17
持分変動利益	△1,446	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	863
売上債権の増減額 (△は増加)	1,765	△4,052
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,707	△4,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△472	2,020
その他	△481	△2,924
小計	23,931	13,452
利息及び配当金の受取額	756	909
利息の支払額	△52	△48
法人税等の支払額	△2,334	△2,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,300	11,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△7,626	△8,597
有形固定資産の売却による収入	17	—
投資有価証券の取得による支出	△1,005	△1,061
投資有価証券の売却による収入	103	28
長期貸付けによる支出	△764	△1,125
長期貸付金の回収による収入	21	372
その他投資活動による支出	△3,275	△1,730
その他投資活動による収入	31	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,498	△11,704
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	874	△390
長期借入金の返済による支出	△1,400	△1,400
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△4
配当金の支払額	△3,083	△3,634
非支配株主への配当金の支払額	△420	△419
その他	△113	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,146	△5,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	523	878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,179	△5,475
現金及び現金同等物の期首残高	18,009	23,647
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△652	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	111	—
現金及び現金同等物の期末残高	23,647	18,171

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結損益計算書関係)

## ※1 持分変動利益

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

A P B(株)の第三者割当増資に伴うものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## ※2 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
京都府京都市	石油・輸送機産業関連製品製造設備	機械装置等

当社グループは原則として工場別に資産のグルーピングを実施しております。

石油・輸送機産業関連製品製造設備については一部製品の販売戦略変更による生産中止に伴い、他の用途に転用できない部分の帳簿価額の全額347百万円を損失として計上しました。その内訳は建物及び構築物6百万円、機械装置及び運搬具340百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## ※3 経営統合中止に伴う損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

株式会社日本触媒との共同株式移転による経営統合の中止に伴うものであります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

## ※4 操業停止損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2022年1月15日に当社連結子会社SDPグローバル(株)において発生した事故による同社工場の操業停止期間にかかる固定費等であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	54,302	37,316	20,802	17,096	15,239	144,757	—	144,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	82	82	△82	—
計	54,302	37,316	20,802	17,096	15,321	144,839	△82	144,757
セグメント利益	3,195	3,365	2,705	1,439	1,226	11,932	—	11,932
セグメント資産	40,272	33,301	23,108	26,598	12,192	135,472	60,251	195,723
その他の項目								
減価償却費	2,718	2,342	1,457	2,370	679	9,569	—	9,569
持分法適用会社への投資額	—	—	3,747	2,839	376	6,962	—	6,962
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,874	2,822	2,375	2,152	847	10,073	—	10,073

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	54,922	42,540	25,466	20,989	18,607	162,526	—	162,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	81	81	△81	—
計	54,922	42,540	25,466	20,989	18,688	162,608	△81	162,526
セグメント利益	1,708	3,265	3,346	2,110	1,437	11,868	—	11,868
セグメント資産	43,601	36,251	27,936	26,041	14,534	148,364	51,829	200,194
その他の項目								
減価償却費	2,674	2,545	1,474	2,146	692	9,533	—	9,533
持分法適用会社への投資額	—	—	5,409	553	331	6,295	—	6,295
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,802	2,844	2,299	1,971	929	9,847	—	9,847

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	144,839	162,608
セグメント間取引消去	△82	△81
連結財務諸表の売上高	144,757	162,526

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	135,472	148,364
セグメント間取引消去	—	—
全社資産(注)	60,251	51,829
連結財務諸表の資産合計	195,723	200,194

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	—	347	—	—	—	347

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

&lt;参考&gt;

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,469	5,908	26,521	7,858	144,757	—	144,757
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,364	46	1,922	450	8,783	△8,783	—
計	110,833	5,954	28,443	8,309	153,541	△8,783	144,757
営業費用	100,281	5,590	26,901	8,887	141,660	△8,835	132,825
営業利益又は営業損失(△)	10,552	364	1,541	△577	11,880	52	11,932
II 資産	181,820	5,395	19,598	11,832	218,647	△22,923	195,723

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	120,342	6,894	23,558	11,730	162,526	—	162,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,042	17	1,608	394	10,063	△10,063	—
計	128,385	6,912	25,167	12,125	172,590	△10,063	162,526
営業費用	116,939	6,641	24,461	12,685	160,728	△10,070	150,658
営業利益又は営業損失(△)	11,445	270	705	△560	11,861	6	11,868
II 資産	184,185	6,817	20,912	13,637	225,553	△25,359	200,194

## 【海外売上高】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	53,640	(34,516)	6,886	3,040	63,567
II 連結売上高	—	(—)	—	—	144,757
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	37.0	(23.8)	4.8	2.1	43.9

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高	56,835	(33,653)	7,900	5,168	69,903
II 連結売上高	—	(—)	—	—	162,526
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	35.0	(20.7)	4.9	3.2	43.0

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。  
 2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他  
 (2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他  
 (3) その他の地域: オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	6,371円77銭	6,549円60銭
1株当たり当期純利益	330円34銭	303円76銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度70,500株、当連結会計年度56,600株)。  
 3. 株主資本において自己株式として計上されている取締役等を受益者とする信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度71,369株、当連結会計年度61,638株)。  
 4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,282	6,699
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,282	6,699
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,045	22,054

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

1. 四半期ごとの連結業績推移  
前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2020年4月～6月)	第2四半期 (2020年7月～9月)	第3四半期 (2020年10月～12月)	第4四半期 (2021年1月～3月)	累計 2021年3月期
売上高	32,813	33,119	40,399	38,425	144,757
営業利益	2,453	2,146	4,251	3,082	11,932
経常利益	2,608	1,765	4,440	3,184	11,999
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,490	839	2,047	2,905	7,282
四半期包括利益又は包 括利益	3,322	1,238	4,471	6,240	15,272

## 当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (2021年4月～6月)	第2四半期 (2021年7月～9月)	第3四半期 (2021年10月～12月)	第4四半期 (2022年1月～3月)	累計 2022年3月期
売上高	38,057	39,461	43,327	41,680	162,526
営業利益	3,091	2,826	3,681	2,268	11,868
経常利益	3,581	3,280	4,511	1,398	12,771
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,193	2,224	3,083	△802	6,699
四半期包括利益又は包 括利益	1,837	2,402	3,689	152	8,082

## 2. 設備投資額

	連結	単体
	百万円	百万円
2022年3月期	9,847	7,603
2021年3月期	10,073	7,422

## 3. 減価償却費

	連結	単体
	百万円	百万円
2022年3月期	9,533	6,449
2021年3月期	9,569	6,577

## 4. 研究開発費

	連結	単体
	百万円	百万円
2022年3月期	5,650	4,748
2021年3月期	5,384	4,679

## 5. 従業員数

	連結	単体
	人	人
2022年3月期	2,106	1,350
2021年3月期	2,096	1,383

## 6. その他

役員の変動 (6月17日付)

1. 取締役および監査役の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 兼常務執行役員 事業企画管掌 兼エネルギー事業本部長 兼バイオ・メディカル事業本部長	原 田 正 大	(現 常務執行役員 事業企画本部長 兼エネルギー事業本部長)
--	---------	--------------------------------------

取締役 兼執行役員 企業倫理担当 兼間接部門担当 兼事務本部長	西 村 健 一	(現 事務本部副本部長)
---	---------	--------------

② 退任予定取締役

取締役 兼常務執行役員 事業企画管掌 兼バイオ・メディカル事業本部長 兼東京支社長	鳴 瀧 英 也	(当社顧問に就任の予定)
---	---------	--------------

取締役 兼常務執行役員 企業倫理担当 兼間接部門担当 兼事務本部長	山 本 眞 也	(当社顧問に就任の予定)
---	---------	--------------

2. 執行役員の変動

(1) 新任

執行役員 総務本部長	竹 内 昌
---------------	-------

執行役員 インダストリアル事業本部長	山 本 祐 介
-----------------------	---------

(2) 退任

執行役員 SDPグローバル(株) 取締役副社長(研究開発担当)	田 中 敬 次	(当社顧問に就任の予定)
---------------------------------------	---------	--------------

(3) 昇格

常務執行役員 経営企画本部長	須 崎 裕 之	(現 執行役員 経営企画本部長)
-------------------	---------	---------------------

常務執行役員 人事本部長	奥 喜 之	(現 執行役員 人事本部長)
-----------------	-------	-------------------